⑶　申請書、確認資料及び参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案及び技術提案資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法等
①　提出期間：平成21年11月４日（水）から平成21年12月７日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計１ＭＢを超える場合又は契約責任者の承諾を得た場合は、記４⑶①の期間に、記４⑴に郵送すること。（書留郵便に限る）
⑷　開札（入札執行）の日時及び場所
①　電子入札による入札
平成22年２月１日（月）午前10時00分から平成22年２月３日（水）午後４時00分まで（土曜日、日曜日を除く）
②　持参による入札（紙入札参加の承諾を得た場合）
平成22年２月１日（月）午前10時00分から平成22年２月３日（水）午後４時00分まで（土曜日、日曜日を除く）記４⑴まで
③　郵便による入札（紙入札参加の承諾を得た場合、書留郵便に限る）
平成22年２月１日（月）午前10時00分から平成22年２月３日（水）午後４時00分まで（土曜日、日曜日を除く）記４⑴まで
④　開札日時：平成22年２月４日（木）10時00分
⑤　場所：記４⑴の中日本高速道路株式会社東京支社７階入札室
5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札書は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札書を無効とする場合がある。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
⑷　技術提案の採否
技術提案等の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。
なお、技術提案を確認した結果、否となった場合は、競争参加資格を認めないものとする。
⑸　落札決定の取り消し等
申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。
また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止の措置を講じることがある。
⑹　配置予定監理技術者の確認
落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、記２⑸に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。
⑺　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑼　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑽　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⑾　手続における交渉の有無　無
⑿　契約書作成の要否　要
⒀　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無
⒁　関連情報を入手するための照会窓口は、記４⑴に同じ。
⒂　競争参加資格の認定を受けていない者の参加
記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、開札の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒃　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Takahisa Takamatsu Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Metoropolitan Intercity Expressway Kadozawabashi (Steel Superstructure)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 7 December 2009
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 A.M 4 February 2010
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract team, corporate Department. Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の取消

次の１及び２の調達案件の公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））を取り消します。
平成21年11月２日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　菊川　　滋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　平成21年６月８日付（号外政府調達第101号・15ページから17ページ）掲載の第１号「横浜地方合同庁舎（仮称）ＰＦＩ手法による整備等検討業務」
２　平成21年６月８日付（号外政府調達第101号・17ページ）掲載の第２号「前橋地方合同庁舎外設計業務」

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の取消

次のとおり公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））を取り消します。
平成21年11月２日
支出負担行為担当官及び契約担当官
関東地方整備局長　菊川　　滋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
平成21年６月22日付（号外政府調達第111号・42ページから43ページ）掲載の「世田谷地方合同庁舎（仮称）外設計業務」の公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））を取り消します。

資　格

競争参加者の資格に関する公示の取消

次の１から３までの調達案件の競争参加者の資格に関する公示を取り消します。
平成21年11月２日
関東地方整備局長　菊川　　滋